

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月8日

【事業年度】 第41期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築 田 稔

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)

株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月24日に提出いたしました第41期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

5 【役員の状況】

<表略>

(訂正前)

(注) 1 <略>

2 <略>

3 <略>

4 <略>

5 <略>

6 <略>

7 <略>

8 <略>

9 <略>

- 10 当社は、経営の意思決定の迅速化及び取締役会の活性化を図るため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。平成22年6月24日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員	石井新己(営業統括本部長、ETベンダー戦略担当)
常務執行役員	松浪正信(中四国カンパニー社長、グリーンIT戦略担当)
執行役員	木内 正(北海道カンパニー社長)
執行役員	桜井美津夫(関西カンパニー社長)
執行役員	真下研一(管理本部長)
執行役員	牧野恒廣(資材本部長)
執行役員	安藤寿一(エンベデッドソリューションカンパニー社長、総合研究所担当)
執行役員	新 幸彦(経営管理担当)
執行役員	池田弥生(九州カンパニー社長)
執行役員	小林聖敬(東日本カンパニー社長)
執行役員	長沢孝之(中部カンパニー社長)

11 <略>

(訂正後)

(注) 1 <略>

2 <略>

3 <略>

4 <略>

5 <略>

6 <略>

7 <略>

8 <略>

9 <略>

- 10 当社は、経営の意思決定の迅速化及び取締役会の活性化を図るため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。平成22年6月24日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員	石井新己(営業統括本部長、ETベンダー戦略担当)
常務執行役員	松浪正信(中四国カンパニー社長、グリーンIT戦略担当)
執行役員	木内 正(北海道カンパニー社長)
執行役員	桜井美津夫(関西カンパニー社長)
執行役員	真下研一(管理本部長)
執行役員	牧野恒廣(資材本部長)
執行役員	安藤寿一(エンベデッドソリューションカンパニー社長、総合研究所担当)
執行役員	新 幸彦(経営管理担当)
執行役員	池田弥生(九州カンパニー社長)

執行役員
執行役員

小林聖敬(東関東カンパニー社長)
長沢孝之(中部カンパニー社長)

11<略>

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月8日

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPOTATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築 田 稔

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長築田稔及び当社最高財務責任者大平茂は、当社の第41期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。